

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 大分県 (都道府県: 大分県)
 本事業の担当部局名 福祉保健部

事業メニュー	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・機運醸成事業				
区分	重点メニュー				
関連事業メニュー	3.2.3 男性の育休取得と家事・育児参画促進				
個別事業名	おおいた子育てパパ応援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	令和6年4月1日	～	令和7年3月31日	事業開始年度	平成 28 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	7,141,700				円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 大分県では、「大分県長期総合計画 安心・活力・発展プラン2015」、大分県次世代育成支援行動計画「おおいた子ども・子育て応援プラン」を策定し、市町村、経済会等と連携しながら、結婚、妊娠・出産、子育てまでの切れ目ない支援に取り組んでいるところである。 そのような中、令和4年の県内婚姻件数は4,037組で戦後最小、年間出生数は6,798人で過去最少となるなど、少子化の進行に歯止めがかからず、結婚支援及び少子化対策について更なる対策を講じる必要がある。				
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像>※全事業共通 本県では、「おおいた子ども・子育て応援プラン(第4期計画)」において、「子育て満足度日本一の実現」をめざす姿勢とし、その達成のため、以下の8つの基本施策を設定している。 1 子どもの育ちと子育てをみんなで支える意識づくり 2 結婚・妊娠・出産の希望が叶う環境づくり 3 子どもの健やかな成長と母親の健康を支える環境づくり 4 子どもの育ちを支えるための地域における子育ての支援 5 子育ても仕事もしやすい環境づくり 6 きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援 7 子どもの生きる力をはぐむ教育の推進 8 子どもにとって安全・安心なまちづくり				
	<本個別事業の位置付け> 本事業のうち、結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成に係るものについては、上記基本施策の1. 2. 4. 5. に位置づけられる。				
	(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)) 本個別事業は平成28年度から取り組んでおり、令和4年度は当事者であるパパに対し、親子向けイベントや連続講座、プレパパ教室など様々な切り口での取組を展開し一定の効果を上げているところであるが、男性の子育て推進には父親自身の気づきだけでなく上司との深いコミュニケーションが特に重要との視点から、ワークショップ中心の企業向け出前講座にメニューを重点化するとともに、市町村や県民、企業を巻き込んだ県内全体の機運醸成を図るため、新たに県民参加型イベントを開催する。また、県内の子育て関係者に対する幅広いWEB広告を通じて、広く事業を周知し県下の機運醸成を図っていく。				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	企業向け出前講座(ワークショップ型)	・企業(職場)に対するワークショップ中心の出前講座の実施 ・ワークを通じ上司と部下の深いコミュニケーションを促すことで、子育て推進にむけた双方の気づきを提供 (年間18回開催想定 270人参加予定)	○	○
	2	男性の子育て推進イベント	・県内の子育て関係者と連携した県民参加型イベントの開催 ①イクボス宣言企業によるパネルディスカッション ②子育てパパによるパネルディスカッション(家事、育児の推進) ③パパと子どもがともに参加可能なふれあいアクティビティ(100人参加予定)	○	○
3	情報発信	・県内の様々な子育て関係者(県民、企業、支援者)に対する情報発信の実施 ・主にWEB広告、SNS広告等を通じて出前講座やイベント、子育て支援ポータル周知を実施	○		
【次年度以降に向けた事業の方向性】 出前講座やイベントの内容を記事化し子育て支援ポータルに掲載、WEB広告を展開することで県民、企業等の意識醸成に活かすとともに、得られた声を市町村担当者会議で共有し議題とすることで、市町村レベルの予算化に向けた動きを促進していく。またイクボス宣言企業数についても当事業を通じて更に拡大させていく。					
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 -					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
		「子育て満足度日本一(本県独自指標)」総合順位		位	1(R6年度)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.49 (R4年 [確定数])	
	婚姻件数		件	4,037 (R4年 [確定数])	
	婚姻率			3.7 (R3年 [確定数])	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	出前講座参加企業数	社	18(R7.3.31)	10(R6.3.31)
	2	男性の子育て推進イベント参加者数	人	100(R7.3.31)	-
	3	講座、イベント定員数に対する参加者数の割合	%	100(R7.3.31)	100(R6.3.31)
		(アウトカム)			
	1	出前講座で今後活かせる「気づき」があったと回答した企業の割合	%	70(R7.3.31)	-
	2	イベントで今後活かせる「気づき」があったと回答した参加者の割合	%	70(R7.3.31)	-
	3				
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座派遣企業の掘り起こし ・男性の子育て推進イベントの企画 ・男性の子育て推進イベントの参加者掘り起こし(パネルディスカッション、ふれあいアクティビティ) 				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施にあたっては企画提案競技(コンペ)等を導入し、民間事業者のアイデア、ノウハウ等を積極的に活用 ・イクボス宣言企業に対する出前講座の派遣、イベントへの参加 				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 **大分県** (都道府県: **大分県**)
 本事業の担当部局名 **福祉保健部こども未来課**

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり_機運醸成事業				
区分	一般メニュー				
関連事業メニュー	3.1.7 その他、各地域において結婚、妊娠・出産、子育てに温かい機運を醸成する取組				
個別事業名	子育て応援活動人材育成事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	令和6年4月1日	~	令和7年3月31日	事業開始年度	令和 2 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	1,666,500				円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通 大分県では、「大分県長期総合計画 安心・活力・発展プラン2015」、大分県次世代育成支援行動計画「おおいた子ども・子育て応援プラン」を策定し、市町村、経済会等と連携しながら、結婚、妊娠・出産、子育てまでの切れ目ない支援に取り組んでいるところである。 そのような中、令和4年の県内婚姻件数は4,037組で戦後最小、年間出生数は6,798人で過去最少となるなど、少子化の進行に歯止めがかからず、結婚支援及び少子化対策について更なる対策を講じる必要がある。				
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像> ※全事業共通 本県では、「おおいた子ども・子育て応援プラン(第4期計画)」において、「子育て満足度日本一の実現」をめざす姿とし、その達成のため、以下の8つの基本施策を設定している。 1 子どもの育ちと子育てをみんなで支える意識づくり 2 結婚、妊娠・出産の希望が叶う環境づくり 3 子どもの健やかな成長と母親の健康を支える環境づくり 4 子どもの育ちを支えるための地域における子育ての支援 5 子育ても仕事もしやすい環境づくり 6 きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援 7 子どもの生きる力をはぐくむ教育の推進 8 子どもにとって安全・安心なまちづくり				
	<本個別事業の位置付け> 本事業のうち、結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成に係るものについては、上記基本施策の1. 2. 4. 5. に位置づけられる。				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	子育て応援活動人材育成事業	・リーダー養成講座 3回の連続講座 定員20名程度 NPO法人や社会福祉法人、子育て支援ボランティアなどで子育て支援の現場を担っている次世代の中核人材候補者などが対象。 ・きっかけづくり講座 2回 各25名程度 地域の子育て支援の担い手を創出するため、子育て応援活動に興味のある子育てが一段落した方や高齢者などを対象に子育て家庭の現状や各種子育て支援活動などの紹介を行うとともに、子育て支援拠点等の現場見学を実施し、利用者支援員養成講座の受講につなげる。 ・各講座の実施後 合同講座の開催 リーダー、新たな担い手による意見交換会に市町村の子育て支援拠点支援員等も参加。新たな担い手と地域の子育て応援団体とのつながりを創出。	○	○
(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)) 過去3年間行ってきた子育て応援活動リーダー養成事業に加え、令和5年度から子育てを応援したいと考えている潜在層のきっかけづくりに資するためのきっかけづくり講座を開始したところであるが、実施時期について、実際の活動の場の1つとなる子育て支援拠点の利用者支援員養成講座前の実施が効果的ではないかとの意見があった。 そこで、本講座の受講者が次のステップにスムーズに踏み出せるよう、講座の実施時期を見直すとともに、講座内容についても、制度的な内容の紹介だけでなく、現場で活躍する方の講演も実施し、現場イメージをつかめる内容とする。 また、参加者の募集にあたっては、参加者の裾野を広げるため、意欲のある方があつまる公民館や老人会等への直接的な営業やSNSの活用等、効果的な広報を実施する。					
【次年度以降に向けた事業の方向性】 ・合同講座の実施回数や開催場所等実施方法を充実させていくことで、子育てをする世代を応援したいと考えている潜在数の減少、子育て応援活動の担い手増加を図る。 【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 香川県 子どもにかかわるボランティア活動へのきっかけづくり講座 等					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
		「子育て満足度日本一(本県独自指標)」総合順位			1 (R6年度)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.49 (R4年 [確定数])	
	婚姻件数		件	4,037 (R4年 [確定数])	
	婚姻率			3.7 (R3年 [確定数])	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	リーダー育成講座の参加者延べ人数	人	60 (R7.3.31)	60人 (令和5年度)
	2	きっかけづくり講座の参加者数	人	50 (R7.3.31)	43人 (令和5年度)
	3	合同講座の参加者数	人	70 (R7.3.31)	-
	4	募集定員数に対する参加者数の割合	%	100 (R7.3.31)	114.5
		(アウトカム)			
	1	受講後に講座の内容に「満足した」と答えた参加者の割合(満足度)	%	80 (R7.3.31)	-
	2	受講後に子育て支援に対する理解、関心が深まったと答えた参加者の割合	%	80 (R7.3.31)	-
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	各市町村と連携し広報・チラシ配布を行うとともに、合同講座では、市町村の子育て支援拠点支援員等にも意見交換に参加してもらう。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	事業実施にあたっては企画提案競技(コンペ)等を導入し、民間事業者のアイデア、ノウハウ等を積極的に活用する。 また、今までのリーダー養成講座受講生に合同講座に参加してもらうことで、きっかけづくり講座受講生のその後のフォローやマッチングを連携して行う。				

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。
- ①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
- ②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
- ③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
- ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 **大分県** (都道府県: **大分県**)
 本事業の担当部局名 **福祉保健部こども未来課**

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり_機運醸成事業				
区分	重点メニュー				
関連事業メニュー	3.2.1 自治体間連携を伴う機運醸成の取組				
個別事業名	若者世代向けプレコンセプションケアに関するトークセミナー	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規		
実施期間	令和6年4月1日	~	令和7年3月31日	事業開始年度	年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	335,000				円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通 大分県では、「大分県長期総合計画 安心・活力・発展プラン2015」、大分県次世代育成支援行動計画「おおいた子ども・子育て応援プラン」を策定し、市町村、経済会等と連携しながら、結婚、妊娠・出産、子育てまでの切れ目ない支援に取り組んでいるところである。 そのような中、令和4年の県内婚姻件数は4,037組で戦後最小、年間出生数は6,798人で過去最少となるなど、少子化の進行に歯止めがかからず、結婚支援及び少子化対策について更なる対策を講じる必要がある。				
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像> ※全事業共通 本県では、「おおいた子ども・子育て応援プラン(第4期計画)」において、「子育て満足度日本一の実現」をめざす姿とし、その達成のため、以下の8つの基本施策を設定している。 1 子どもの育ちと子育てをみんなで支える意識づくり 2 結婚、妊娠・出産の希望が叶う環境づくり 3 子どもの健やかな成長と母親の健康を支える環境づくり 4 子どもの育ちを支えるための地域における子育ての支援 5 子育ても仕事もしやすい環境づくり 6 きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援 7 子どもの生きる力をはぐくむ教育の推進 8 子どもにとって安全・安心なまちづくり				
	<本個別事業の位置付け> 本事業は、九州地方知事会と経済界代表で構成する九州地域戦略会議の次世代育成プロジェクトチームにおける「妊娠・出産・子育て応援プロジェクト」の一環として位置づけられた施策であり、若いうちから男女ともに性や妊娠に関する正しい知識を身に付け、栄養管理を含めた健康管理を行えるよう機運を醸成することを目的として実施するものである。				
	(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	若者世代向けプレコンセプションケアに関するトークセミナーの開催	対象:九州・山口在住の18歳~20代を中心とした男女 内容:プレコンセプションケアの専門家(医師)と九州に所縁ある若者代表(著名人)によるトークセッション 定員:480名(+webでのオンライン配信を予定) その他:セミナー終了後には概要をHPへ掲載し、広く男女ともに性や妊娠に関する正しい知識を普及するための広報を実施		○
	2	HPの更新	プレコンセプションケアに関するトークセミナー参加者へのアンケート結果及びセミナー概要等の掲載を行い、より効果的かつ幅広くプレコンセプションケアを考えるきっかけを提供		○
【次年度以降に向けた事業の方向性】 セミナー参加者からのアンケート結果をもとに、セミナーの内容や開催形態等について検証し、より効果的な啓発の取組について検討する。 【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 特になし					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
		合計特殊出生率			1.53から改善
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.53(令和4年)	
	婚姻件数		件	2,951(令和4年)	
婚姻率			3.7(令和4年)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
	(アウトプット)				
	1	セミナー参加者数	人	350	
	2	更新後のHP閲覧数	件	300	
	3				
	(アウトカム)				
	1	プレコンセプションケアを考えるきっかけとなった参加者の割合	%	80	
	2	セミナー参加者の満足度	%	80	
3					
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	<p>○他自治体との連携の考え方 九州・山口の各県及び経済界代表で構成される九州地域戦略会議は、「九州はひとつ」の理念の下、地方創生や人口減少克服を目指し、「第二期九州創生アクションプラン」として6つのテーマごとに各県知事や経済界代表をリーダーとするプロジェクトチームを編成(令和2～6年度計画)し、具体的取組の企画立案を行っている。 そのうちのひとつとして、若者が結婚や子育てに希望を持ち、安心して子どもを産み育てられるような環境づくりなどに社会全体で取り組むことを基本方針とする「次世代育成PT」を立ち上げた。出生数の減少という共通の課題を抱える九州・山口各県がそれぞれの強みを打ち出し、広域で取り組むことは大きな意義があることから、九州・山口共同で事業を実施することとした。次世代育成PTにおいては、「出会い」「結婚」「妊娠」「出産」「子育て」というライフステージに応じ、5つの基本施策を立て、目標達成に向けて様々な取組を実施していくこととしている。 これまでに各県の担当課同士の協議の場を設定し、各県の実情・課題を共有し令和6年度の取組を検討した結果、各県ともに「取り組みを始めてはいるが、まだまだ認知度の低いプレコンセプションケア」について、効果的な啓発を模索していたため、九州全域で協力して広範囲を対象としたトークセミナーを開催し、その際のアンケート等から多くの人の意見を集め、今後の効果的な施策の参考にしていくこととした。また、本セミナーのテーマであるプレコンセプションケアは成育医療等基本方針にも記されているとおり、国においても啓発等の取組が推奨されており、今後益々九州各県でも取り組みを検討する必要がある。</p> <p>○当事業における自治体間の協働(費用・役割分担) ・令和6年度の本事業については、九州・山口各県が当交付金を活用して事業を実施することになっており、各335千円を負担する。 ・事業を進めるに当たっては、リーダー県である佐賀県が委託契約を行うが、仕様書の作成に当たっては、各県との十分な調整を踏まえ作成する。また、委託業者選定の企画コンペは各県から審査員を募り、適切な業者を選定する。 ・業者との窓口は佐賀県が行うが、チラシ、ポスター等広報物のデザインや当日のシナリオなど、各県の意見を踏まえながら決定する。 ・セミナー当日は各県担当者も参加して運営協力いただくとともに、各県の現在の取組を紹介し、参加者へ広く取組状況の周知を図る。</p>				
	民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	特になし			

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。
 - ①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
 - ②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
 - ③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
 - ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
 - ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
 - ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
 - ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 **大分県** (都道府県: **大分県**)
 本事業の担当部局名 **福祉保健部こども未来課**

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業				
区分	重点メニュー				
関連事業メニュー	1.2.1 自治体間連携を伴う結婚支援の取組				
個別事業名	おおいた出会い応援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	令和6年4月1日	～	令和7年3月31日	事業開始年度	平成 30 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	8,101,330				円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通 大分県では、「大分県長期総合計画 安心・活力・発展プラン2015」、大分県次世代育成支援行動計画「おおいた子ども・子育て応援プラン」を策定し、市町村、経済会等と連携しながら、結婚、妊娠・出産、子育てまでの切れ目ない支援に取り組んでいるところである。 そのような中、令和4年の県内婚姻件数は4,037組で戦後最小、年間出生数は6,798人で過去最少となるなど、少子化の進行に歯止めがかからず、結婚支援及び少子化対策について更なる対策を講じる必要がある。				
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像> ※全事業共通 本県では、「おおいた子ども・子育て応援プラン(第4期計画)」において、「子育て満足度日本一の実現」をめざす姿とし、その達成のため、以下の8つの基本施策を設定している。 1 子どもの育ちと子育てをみんなで支える意識づくり 2 結婚、妊娠・出産の希望が叶う環境づくり 3 子どもの健やかな成長と母親の健康を支える環境づくり 4 子どもの育ちを支えるための地域における子育ての支援 5 子育ても仕事もしやすい環境づくり 6 きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援 7 子どもの生きる力をはぐくむ教育の推進 8 子どもにとって安全・安心なまちづくり				
	<本個別事業の位置付け> 本事業のうち、自治体間連携を伴う結婚支援の取組に係るものについては、上記基本施策の2. に位置付けられる。				
	(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)) 本県では、平成30年6月に「OITAえんむす部 出会いサポートセンター」を設置し、独自のマッチングシステムを構築、数度の改修を経て、令和4年度にはAI機能を活用した新たなマッチングシステムの導入を行うなど、継続的に会員の利便性向上に努めてきた。AIマッチングシステムの機能を十分に発揮し、出会いを創出するためには、より多くの会員を確保することが必要だが、20代の若年層の新規入会者数は伸び悩み、全会員に占める20代の割合も15%程度と少ない。 また、婚活をする人の中には、一対一のお見合いに心理的ハードルを抱える人もいることから、出会いサポートセンターとは異なるアプローチにより、出会いの場を創出することも課題となっている。 こうした課題に対応するため、令和6年度は、若年層に向けた出会いサポートセンターの広報を強化し、センターの取組や魅力を広めることで、会員数の拡大を図る。また、お見合い以外の婚活の場として、県内企業・団体等と連携した婚活イベントを実施することで、気軽に出会いを探したい人に対する婚活機会を創出し、マッチング件数の向上、成婚数の増加を目指す。				
個別事業	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	出会いサポートセンターの広報	・会員層(20歳～概ね40代)に対して効果が期待できる媒体で出会いサポートセンターの広報を実施する。 ・これまでのテレビCMを中心とした広報に加え、より若い世代へリーチするため、YouTubeやInstagram、TikTok等のWeb広告、シネマ広告など、広報媒体を精査して重点的に取り組み、効果的な広報を実施する。	○	
	2	企業間婚活イベントの実施	・県内業界団体(商工会議所等)と連携した婚活イベントを実施することで、従業員等が気軽に婚活に参加できる機会を創出する。4回実施予定(各回男女各10名・合計80名参加予定)。 ・イベントの実施に関し、 経営者や担当者向けのセミナーを開催し 、民間事業者に対して婚活支援の機運醸成を図る。 ※なお、対象経費には飲食費や体験料といった交付対象外経費は含まれていない 【連携】 イベント参加者に対し、出会いサポートセンターのPRを実施し会員登録を促進するとともに、婚活の心構えを習得するための事前レクチャーを実施する。		○

の内容 ※(注)3	3	オンライン婚活セミナーの実施	<ul style="list-style-type: none"> 県と県内自治体が連携し、結婚を希望する県内在住の独身男女に対し、オンライン婚活セミナーを開催し、結婚への機運醸成を図る。男女各1回ずつ実施予定(男女各10名参加予定)。 次項の協議会を通じ、各市町村の意見を踏まえ、婚活への悩みを抱えている方等を対象に、最近のトレンドを押さえた具体的な婚活のノウハウを指南する内容でセミナーを企画する。 参加者の募集は、各市町村において行い、県内で広く参加者を募る。 		○
	4	他自治体との連携	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施に当たっては、豊後大野市(本交付金活用)をはじめとした全市町村と連携して行う。(下記「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」のとおり) また、下記のとおり協議会の設置、運営を行う。 協議会名:大分県婚活支援者ネットワーク会議 構成メンバー:県、県内全市町村、出会いサポートセンター等 協議内容:地域の実情・課題や取組を共有し、少子化対策に関する地域における今後の取組全般(本交付金事業実施に係る評価検討及び結婚新生活支援事業の実施割合を面的に広げるための取組を含む)を総括的に協議する。 あわせて市町村が認定している婚活サポーターのアドバイス・活動状況の報告等の場を設定する。豊後大野市のサポーターの登用を想定。 		

【次年度以降に向けた事業の方向性】

出会いサポートセンターの広報強化により会員数を拡大し、AIマッチングシステムによる交際数、成婚数の増加を図ると共に、企業間婚活イベントを通じた民間事業者の婚活支援に対する機運醸成にも努めていく。

【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
		「子育て満足度日本一(本県独自指標)」総合順位		位	1(R6年度)
	出会いサポートセンター成婚数(累計)		組	90(R6年度末)	156(R4年度末)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.49(R4年[確定数])	
	婚姻件数		件	4,037(R4年[確定数])	
	婚姻率			3.7(R4年[確定数])	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	結婚支援センター会員登録数(累計)	人	1,800	1,475(R4年度末)
	2	企業間婚活イベント参加者数(累計)	人	80	-
	3	オンライン婚活セミナーの参加者数(累計)	人	20	15(R4年度)
	4	企業間婚活イベント開催回数(累計)	回	4	-
	5	オンライン婚活セミナーの募集定員に対する参加者割合	%	100	43(R4年度)
	6	企業間婚活イベントの募集定員に対する参加者割合	%	100	-
		(アウトカム)			
	1	企業間婚活イベント参加者の満足度平均	%	70	-
	2	オンライン婚活セミナー参加者の満足度平均	%	70	100(R4年度)
	3	企業間婚活イベントを通じたカップル数(累計)	組	8	-
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	<p>出会いサポートセンターの広報について、市町村HPや広報誌への掲載、リーフレットの配布等により市町村と連携しセンターの周知に努める。</p> <p>また、オンライン婚活セミナーでは、協議会(「大分県婚活支援者ネットワーク会議」、構成員:県、県内市町村、出会いサポートセンター等、協議内容:取組事例の共有、課題の抽出、連携施策等の検討等)を通じた自治体の意見を踏まえながら企画し、実施に際しても市町村を通じて周知、参加者の募集、とりまとめ、情報伝達等を行い、婚活サポーター(豊後大野市)からのアドバイスの場を設けるなど、県と市町村が連携して実施する。</p>				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	<p>本事業を実施するにあたり、企画提案競技を実施し、民間事業者の運営ノウハウを活用する。</p> <p>また、結婚応援企業「OITAえんむす部 結婚おうえん団」によるセンターの広報周知を図るとともに、県内企業が実施する婚活イベント等の情報を発信することで、県内の結婚支援に対する機運醸成を図る。</p>				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 大分県 (都道府県: 大分県)
 本事業の担当部局名 福祉保健部こども未来課

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業				
区分	一般メニュー				
関連事業メニュー	1_1_1 結婚支援センターの開設・運営、マッチングシステムの構築				
個別事業名	OITAえんむす部 出会いサポートセンター運営事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	令和6年4月1日	～	令和7年3月31日	事業開始年度	平成 30 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	31,695,449				円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 大分県では、「大分県長期総合計画 安心・活力・発展プラン2015」、大分県次世代育成支援行動計画「おおいた子ども・子育て応援プラン」を策定し、市町村、経済会等と連携しながら、結婚、妊娠・出産、子育てまでの切れ目ない支援に取り組んでいるところである。 そのような中、令和4年の県内婚姻件数は4,037組で戦後最小、年間出生数は6,798人で過去最少となるなど、少子化の進行に歯止めがかからず、結婚支援及び少子化対策について更なる対策を講じる必要がある。				
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像>※全事業共通 本県では、「おおいた子ども・子育て応援プラン(第4期計画)」において、「子育て満足度日本一の実現」をめざす姿とし、その達成のため、以下の8つの基本施策を設定している。 1 子どもの育ちと子育てをみんなで支える意識づくり 2 結婚、妊娠・出産の希望が叶う環境づくり 3 子どもの健やかな成長と母親の健康を支える環境づくり 4 子どもの育ちを支えるための地域における子育ての支援 5 子育ても仕事もしやすい環境づくり 6 きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援 7 子どもの生きる力をはぐくむ教育の推進 8 子どもにとって安全・安心なまちづくり				
	<本個別事業の位置付け> 本事業のうち、結婚支援センターの開設・運営、マッチングシステムの構築に係るものについては、上記基本施策の2.に位置付けられる。				
	(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	出会いサポートセンターの運営	OITAえんむす部 出会いサポートセンターの運営 ・結婚支援員5名+センター長の計6名体制で、1対1のお見合い支援を実施する。 ・R4より新たに導入したAIマッチングシステム(EQアセスメントに基づく自動推薦)を活用し、マッチング数の拡大を図る。 ・スタッフ研修により、会員に対するフォロー・サービスの質向上を図る。 ・県が結婚おうえん団と連携し、民間団体の婚活イベントを情報発信するなど、県内の婚活における機運醸成を図る。		○
【次年度以降に向けた事業の方向性】 R4年度に導入したAIマッチングシステムを追い風とし、出会いサポートセンターの会員アンケートの声をふまえ、県と県内自治体で構成するネットワーク会議の中で課題と連携策を検討しながら、効果的な運営により、着実に成婚者数を増加させていく。また、約370団体いる結婚おうえん団の数を増やしていくことで、県内の結婚支援に対する機運醸成にも力を入れていく。将来的には会費収入を増やしていき、広報活動の強化など結婚の希望をかなえる取組を継続的に実施できる体制作りを進める。					
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
		「子育て満足度日本一(本県独自指標)」総合順位		位	1 (R6年度)
	出会いサポートセンター成婚数(累計)		組	90 (R6年度末)	156 (R4年度末)
	※本県の長期総合プラン「安心・活力・発展プラン」における目標値				
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.49 (R4年 [確定数])	
	婚姻件数		件	4,037 (R4年 [確定数])	
	婚姻率			3.7 (R4年 [確定数])	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容 番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	結婚支援センター会員登録数(累計)	人	1,800 (R6年度末)	1,475 (R4年度末)
	2				
	3				
	(アウトカム)				
	1	結婚支援センター交際数(年度末時点)	組	150 (R6年度末)	181 (R4年度末)
	2	センターに対する全体的な満足度をかなり満足・満足と回答した割合(会員向けアンケート)	%	60% (R6年度調査)	49% (R5年度調査)
	3				
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	出会いサポートセンターの広報について、市町村HPや広報誌への掲載、リーフレットの配布等により市町村と連携しセンターの周知に努める。 また、県と県内自治体と出会いサポートセンターで構成する婚活支援者等ネットワーク協議会において、センターの状況を共有し、意見交換等を通じてより効果的なセンター運営に努めていく。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	センターを運営するにあたり、企画提案競技により決定した民間事業者の運営ノウハウを活用する。 また、県内の結婚応援企業「OITAえんむす部 結婚おうえん団」によるセンターの広報周知を図るとともに、県内企業が実施する婚活イベント等の情報を発信することで、県内の結婚支援に対する機運醸成を図る。				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点に、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 **大分県** (都道府県: **大分県**)
 本事業の担当部局名 **福祉保健部**

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり_機運醸成事業				
区分	一般メニュー				
関連事業メニュー	3_1_7 その他、各地域において結婚、妊娠・出産、子育てに温かい機運を醸成する取組				
個別事業名	こども・子育て県民意識調査	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	令和6年4月1日	～	令和7年3月31日	事業開始年度 平成 27 年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	2,513,223			円	
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通 大分県では、「大分県長期総合計画 安心・活力・発展プラン2015」、大分県次世代育成支援行動計画「おおいた子ども・子育て応援プラン」を策定し、市町村、経済会等と連携しながら、結婚、妊娠・出産、子育てまでの切れ目ない支援に取り組んでいるところである。 そのような中、令和4年の県内婚姻件数は4,037組で戦後最小、年間出生数は6,798人で過去最少となるなど、少子化の進行に歯止めがかからず、結婚支援及び少子化対策について更なる対策を講じる必要がある。				
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像> ※全事業共通 本県では、「おおいた子ども・子育て応援プラン(第4期計画)」において、「子育て満足度日本一の実現」をめざす姿とし、その達成のため、以下の8つの基本施策を設定している。 1 子どもの育ちと子育てをみんなで支える意識づくり 2 結婚、妊娠・出産の希望が叶う環境づくり 3 子どもの健やかな成長と母親の健康を支える環境づくり 4 子どもの育ちを支えるための地域における子育ての支援 5 子育ても仕事もしやすい環境づくり 6 きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援 7 子どもの生きる力をはぐくむ教育の推進 8 子どもにとって安全・安心なまちづくり				
	<本個別事業の位置付け> 本事業はこどもの育ちや子育てに関する県民の意識を調査し、「子育て満足度日本一の実現」のため、8つの基本施策の進捗状況を把握するとともに、各種こども・子育て関連施策の充実を図るものである。				
	(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)) 本個別事業は、H27年度から毎年1回調査を実施し、「おおいた子ども・子育て応援プラン」の評価に必要なデータ収集や、県民ニーズに合致したこども・子育て関連施策の立案・推進に取り組むものである。 より多くの県民の意識やニーズを捉え、施策に反映するうえで、調査票の回収率の向上が課題である。調査票を郵送し、返信用封筒で調査票を返送する回答方法に加え、R2年度からはWEBフォームからの回答も可能とし、回答するうえでの負担軽減を図っている。回収率向上のため、WEBフォームの視認性・操作性の向上や、回答期間を十分にとるなど、より広く県民の意識やニーズを把握できるよう取り組む。				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	内容		ステップアップ	KPI設定
	1	こども・子育てに係る県民意識調査の実施 ・市町村と連携し調査対象者の無作為抽出を行い、こども・子育てに係る調査票を郵送で配付する。 ・返信用封筒による返送もしくはWEBフォーム入力で回答を回収する。 ・設問は、選択式のほか、こども・子育て関連施策に関する意見や要望を自由記載できるようにし、県民の声を聴取する。 ・回答を集計・分析し、「おおいた子ども・子育て応援プラン」の評価指標の進捗状況把握、県民ニーズを踏まえた施策の実施に繋げる。 ・また、調査結果のほか、非公表としている自由意見も市町村単位で集計し、各市町村へ共有することで、各市町村における施策にも意見を反映できるようにする。		○	○
【次年度以降に向けた事業の方向性】 調査結果をもとに「おおいた子ども・子育て応援プラン」の評価指標の進捗状況把握、県民ニーズを踏まえた施策の実施に繋げる。また、より広く県民の意識やニーズを把握するため、回収率の向上に取り組む。					
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 -					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値	
		「子育て満足度日本一(本県独自指標)」総合順位		位	1 (R6年度)	11 (R4年度)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績		
	合計特殊出生率			1.49 (R4年 [確定数])		
	婚姻件数		件	4,037 (R4年 [確定数])		
婚姻率			3.7 (R3年 [確定数])			
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値	
	事業内容 番号	項目				
		(アウトプット)				
	1	未就学児の保護者に対する調査依頼人数		人	2,020	2,020 (R4実績)
	2	小学生の保護者に対する調査依頼人数		人	980	980 (R4実績)
	3	調査依頼をする県内市町村数		市町村	18	18 (R4実績)
	(アウトカム)					
	1	未就学児の保護者からの回答率		%	50.0	49.4% (R4実績)
	2	小学生の保護者からの回答率		%	50.0	49.0% (R4実績)
3	WEBフォームからの回答率(未就学児+小学生)		%	30.0	29.1% (R4実績)	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	各市町村に住民基本台帳からの対象者の無作為抽出を依頼し、調査対象者を選定する。また調査後は調査結果を共有し、市町村の施策への反映に繋がられるようにする。					
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	事業実施にあたっては一般競争入札等を導入し、民間事業者の業務遂行能力、データ分析力等を積極的に活用する。					

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。